

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 重慶提愛思汽車零部件有限公司 除外 1社 (社名) サン化学工業株式会社

注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	124,000,000株	2025年3月期	136,000,000株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	7,314,847株	2025年3月期	16,745,436株
----------	------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	118,173,398株	2025年3月期	122,097,241株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	92,985	0.9	1,104	△0.9	19,304	65.9	20,714	197.6
2025年3月期	92,179	24.9	1,114	43.6	11,638	△39.4	6,961	△54.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	175.29	—
2025年3月期	56.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	161,967	141,667	87.5	1,214.10
2025年3月期	160,604	136,041	84.7	1,140.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 141,667百万円 2025年3月期 136,041百万円

(注) 個別業績における財務諸表については、日本基準に基づき作成しています。

<個別業績の前期実績との差異理由>

経常利益・当期純利益は、営業外収益に含まれている子会社からの受取配当金等が増加したことにより、増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2026年5月13日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ (<https://www.tstech.co.jp>) の以下URLにてご覧いただくことができます。

(IR資料) <https://www.tstech.co.jp/ir/library>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2026年3月期は、中国や東南アジア各国において中国自動車メーカーのシェア拡大を背景に市場構造の変化が加速したほか、米国では政策転換を受けて自動車メーカー各社がEV戦略の見直しを迫られるなど、事業環境の不透明感が高まりました。加えて、インフレによる製造コスト上昇も重なり、総じて自動車業界にとって厳しい状況となりました。

そのような中でも、当グループは、各地域における生産工程の自動化や物流改善、取引先と一体となった原価低減活動の推進、要員の適正化を含む諸経費の抑制等に取り組み、日本では、埼玉地区に複数あった生産拠点の行田工場への集約完了など、事業基盤の強化を図りました。また、将来の収益力強化に向けては、インドと中国において新規顧客から受注した四輪車用シートの立ち上げに伴い、新工場の稼働を開始しました。さらに、自動車需要の拡大が期待されるインド市場での事業拡大を見据え、マルチ・スズキ向け四輪車用シート等のメインサプライヤーであるKrishnaグループと、シート開発及び部品製造に関する合弁会社を設立するなど、成長投資を各地域で着実に進めました。

当連結会計年度における売上収益は、主要顧客向けの減産影響等により、4,423億16百万円と前連結会計年度に比べ181億97百万円(4.0%)の減収となりました。利益面では、さらなる原価低減に努めましたが、減収影響や主に米州における諸経費の増加等により、営業利益は103億25百万円と前連結会計年度に比べ61億3百万円(37.2%)の減益となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は71億34百万円と前連結会計年度に比べ14億96百万円(17.3%)の減益となりました。

USドル/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：152.6円⇒当連結会計年度累計平均：150.8円

中国元/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：21.1円⇒当連結会計年度累計平均：21.2円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	110,467	112,130	1,663	1.5%
営業利益	10,359	9,626	△732	△7.1%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 機種構成の良化や主要顧客向けの増産効果等により微増となりました。

営業利益 増収効果はありましたが、ロイヤリティ収入の減少等により減益となりました。

(米州)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	263,555	261,320	△2,234	△0.8%
営業利益	6,111	1,466	△4,644	△76.0%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 金型売上の増加はありましたが、主要顧客向けの減産影響や為替影響等により微減となりました。

営業利益 減収影響や諸経費の増加等により減益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	70,814	56,150	△14,664	△20.7%
営業利益	7,449	6,771	△677	△9.1%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 機種構成の変化や主要顧客向けの減産影響等により減収となりました。

営業利益 各種費用の抑制に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	45,050	42,478	△2,572	△5.7%
営業利益 (△は損失)	△925	△466	458	—%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要顧客以外への売上増加はありましたが、主要顧客向けの減産影響等により減収となりました。

営業利益 減収影響はありましたが、前期減損損失の解消等により損失幅が縮小しました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	8,203	1.8%	8,903	2.0%	700	8.5%
四輪事業	429,224	93.2%	409,381	92.6%	△19,843	△4.6%
(シート)	393,202	85.4%	373,259	84.4%	△19,942	△5.1%
(内装品)	36,021	7.8%	36,121	8.2%	99	0.3%
その他事業	23,086	5.0%	24,032	5.4%	945	4.1%
合計	460,514	100.0%	442,316	100.0%	△18,197	△4.0%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,227億9百万円と前連結会計年度末に比べ96億56百万円の減少となりました。これは、為替換算影響等による全般的な資産の増加はありましたが、自己株式の取得や配当金の支払等により現金及び現金同等物が減少したこと、及び主要顧客からの受注台数の減少等により営業債権及びその他の債権が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、951億11百万円と前連結会計年度末に比べ115億68百万円の減少となりました。これは、為替換算影響等による全般的な負債の増加はありましたが、主要顧客からの受注台数の減少等により営業債務及びその他の債務が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、3,275億98百万円と前連結会計年度末に比べ19億11百万円の増加となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ189億41百万円減少し、当連結会計年度末残高は926億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、226億7百万円と前連結会計年度に比べ61億6百万円の減少となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が38億46百万円の増加から102億9百万円の減少、及び棚卸資産の増減額が64億58百万円の増加から66百万円の減少となりましたが、営業債務及びその他の債務の増減額が100億54百万円の増加から93億41百万円の減少となったこと、及び日米間における移転価格の事前確認制度（APA）に関連した支出等により法人所得税等の支払額が46億91百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、237億19百万円と前連結会計年度に比べ121億47百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が116億13百万円の支出から96百万円の支出となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、227億16百万円と前連結会計年度に比べ87億26百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得による支出が99億99百万円の減少となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績は以下のとおり予測しています。

(単位：百万円)

	2027年3月期 見通し	前期比増減率
売上収益	440,000	△0.5%
営業利益	13,000	25.9%
税引前利益	15,500	0.2%
当期利益	8,500	△12.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,000	12.1%

直近の中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰などの影響については、現時点で先行きが不透明な状況であることから、通期予想には織り込んでおりません。

為替レートは、通期平均で、1USドル=150.0円、1中国元=21.5円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	111,543	92,602
営業債権及びその他の債権	69,907	64,064
その他の金融資産	22,249	18,593
棚卸資産	41,103	43,959
未収法人所得税等	3,952	2,681
その他の流動資産	6,277	7,744
流動資産合計	255,033	229,644
非流動資産		
有形固定資産	93,780	102,600
無形資産	14,240	11,526
持分法で会計処理されている投資	19,565	20,603
その他の金融資産	35,001	43,258
退職給付に係る資産	9,572	7,805
繰延税金資産	4,825	6,916
その他の非流動資産	347	355
非流動資産合計	177,333	193,065
資産合計	432,366	422,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	78,483	75,340
その他の金融負債	1,069	1,358
未払法人所得税等	4,072	817
引当金	893	222
その他の流動負債	6,617	7,264
流動負債合計	91,135	85,002
非流動負債		
その他の金融負債	4,689	5,035
退職給付に係る負債	2,132	2,325
引当金	130	124
繰延税金負債	7,305	1,362
その他の非流動負債	1,286	1,259
非流動負債合計	15,544	10,109
負債合計	106,679	95,111
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,403	5,404
自己株式	△26,999	△12,427
利益剰余金	268,654	246,214
その他の資本の構成要素	54,543	65,978
親会社の所有者に帰属する持分合計	306,302	309,869
非支配持分	19,383	17,728
資本合計	325,686	327,598
負債及び資本合計	432,366	422,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	460,514	442,316
売上原価	△397,547	△387,874
売上総利益	62,966	54,441
販売費及び一般管理費	△47,074	△44,204
その他の収益	2,453	2,131
その他の費用	△1,916	△2,044
営業利益	16,428	10,325
金融収益	4,079	4,837
金融費用	△731	△285
持分法による投資損益 (△は損失)	281	585
税引前利益	20,058	15,461
法人所得税費用	△8,755	△5,803
当期利益	11,303	9,658
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,630	7,134
非支配持分に帰属する当期利益	2,672	2,524
当期利益	11,303	9,658
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	70.69	60.37
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	11,303	9,658
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	708	△1,205
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	△4,793	143
持分法適用会社に対する持分相当額	139	323
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,946	△738
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,070	13,292
持分法適用会社に対する持分相当額	979	457
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,091	13,749
税引後その他の包括利益	△5,037	13,010
当期包括利益	6,265	22,668
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	3,604	18,686
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,661	3,982
当期包括利益合計	6,265	22,668

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,381	△12,434	269,715	59,569
当期包括利益					
当期利益				8,630	
その他の包括利益					△5,026
当期包括利益合計	—	—	—	8,630	△5,026
所有者との取引等					
配当				△9,691	
自己株式の取得		△35	△14,999		
自己株式の処分		△38	434		
自己株式の消却					
株式に基づく報酬取引		96			
その他資本剰余金の負の残高の振替					
その他		0	0		
所有者との取引等合計	—	21	△14,564	△9,691	—
期末残高	4,700	5,403	△26,999	268,654	54,543

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	326,932	21,771	348,703
当期包括利益			
当期利益	8,630	2,672	11,303
その他の包括利益	△5,026	△11	△5,037
当期包括利益合計	3,604	2,661	6,265
所有者との取引等			
配当	△9,691	△5,048	△14,739
自己株式の取得	△15,035		△15,035
自己株式の処分	396		396
自己株式の消却	—		—
株式に基づく報酬取引	96		96
その他資本剰余金の負の残高の振替	—		—
その他	0		0
所有者との取引等合計	△24,234	△5,048	△29,282
期末残高	306,302	19,383	325,686

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	5,403	△26,999	268,654	54,543
当期包括利益					
当期利益				7,134	
その他の包括利益					11,552
当期包括利益合計	—	—	—	7,134	11,552
所有者との取引等					
配当				△10,352	
自己株式の取得		△2	△5,019		
自己株式の処分		△206	243		
自己株式の消却		△19,347	19,347		
株式に基づく報酬取引		289			
その他資本剰余金の 負の残高の振替		19,268		△19,268	
その他				45	△117
所有者との取引等合計	—	0	14,571	△29,574	△117
期末残高	4,700	5,404	△12,427	246,214	65,978

	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	306,302	19,383	325,686
当期包括利益			
当期利益	7,134	2,524	9,658
その他の包括利益	11,552	1,458	13,010
当期包括利益合計	18,686	3,982	22,668
所有者との取引等			
配当	△10,352	△5,669	△16,021
自己株式の取得	△5,022		△5,022
自己株式の処分	36		36
自己株式の消却	—		—
株式に基づく報酬取引	289		289
その他資本剰余金の 負の残高の振替	—		—
その他	△71	30	△40
所有者との取引等合計	△15,119	△5,638	△20,757
期末残高	309,869	17,728	327,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	20,058	15,461
減価償却費及び償却費	14,312	14,447
減損損失	1,496	1,575
固定資産処分損益(△は益)	△1,411	△1,118
金融収益及び金融費用(△は益)	△3,397	△3,151
持分法による投資利益	△281	△585
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,846	10,209
リース債権の増減額(△は増加)	1,919	1,326
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,458	66
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,054	△9,341
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,188	1,848
引当金の増減額(△は減少)	769	△683
その他	1,823	2,585
小計	33,850	32,639
利息の受取額	2,406	2,057
配当金の受取額	1,990	1,706
利息の支払額	△668	△239
法人所得税等の支払額	△8,864	△13,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,713	22,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,051	△35,992
定期預金の払戻による収入	21,437	35,896
有形固定資産の取得による支出	△16,989	△19,246
有形固定資産の売却による収入	3,197	2,403
無形資産の取得による支出	△6,424	△2,958
資本性金融商品の取得による支出	△4,175	△3,904
資本性金融商品の売却による収入	5	210
貸付による支出	△154	△194
貸付金の回収による収入	277	142
その他	9	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,867	△23,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△1,681	△1,503
自己株式の取得による支出	△14,999	△4,999
配当金の支払額	△9,700	△10,352
非支配持分への配当金の支払額	△5,061	△5,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,443	△22,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△615	4,796
現金及び現金同等物の減少額	△39,211	△19,032
現金及び現金同等物の期首残高	150,755	111,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	90
現金及び現金同等物の期末残高	111,543	92,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は日本を中心に、各国に子会社を設立して事業活動を展開しています。経営管理上、各社を所在地別に区分、集計して業績の評価を行っています。

報告セグメントの区分は以下のとおりです。

報告セグメント	国・地域
日本	日本
米州	アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
中国	中国・香港
アジア・欧州	タイ・フィリピン・インド・インドネシア・ポーランド

各報告セグメントに属する製品として「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	87,995	262,345	68,019	42,153	460,514	—	460,514
セグメント間の内部売上収益	22,471	1,210	2,794	2,897	29,373	△29,373	—
計	110,467	263,555	70,814	45,050	489,887	△29,373	460,514
セグメント利益(△は損失)	10,359	6,111	7,449	△925	22,994	△6,566	16,428
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	3,347
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	281
税引前利益	—	—	—	—	—	—	20,058

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,566百万円には、セグメント間取引消去△259百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△6,306百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益(△は損失)は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	4,594	5,705	2,184	1,844	14,329	△16	14,312
減損損失	—	—	9	1,487	1,496	—	1,496
資本的支出	6,330	11,588	1,597	2,138	21,654	—	21,654

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	88,812	260,815	53,541	39,146	442,316	—	442,316
セグメント間の内部売上収益	23,317	504	2,608	3,331	29,762	△29,762	—
計	112,130	261,320	56,150	42,478	472,079	△29,762	442,316
セグメント利益(△は損失)	9,626	1,466	6,771	△466	17,398	△7,073	10,325
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	4,551
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	585
税引前利益	—	—	—	—	—	—	15,461

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,073百万円には、セグメント間取引消去△288百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△6,784百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益(△は損失)は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	4,722	5,771	2,092	1,867	14,454	△6	14,447
減損損失	—	1,537	37	—	1,575	—	1,575
資本的支出	6,971	11,533	469	2,254	21,228	—	21,228

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	85,025	88,251
アメリカ	175,198	176,700
カナダ	70,007	64,903
中国	68,391	53,965
その他	61,891	58,495
合計	460,514	442,316

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産、保険契約から生じる権利を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	45,448	43,780
アメリカ	24,912	28,664
その他	37,660	41,681
合計	108,021	114,126

⑥ 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	400,373	382,124

(注) 日本、米州、中国、アジア・欧州の各セグメントにおいて売上収益を計上しています。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であるテイ・エス パーツ アンド サービス株式会社は、当連結会計年度においてサン化学工業株式会社を吸収合併しています。これにより、サン化学工業株式会社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

また、非連結子会社であった重慶提愛思汽車零部件有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めていません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	8,630	7,134
期中平均普通株式数(千株)	122,097	118,173
基本的1株当たり当期利益(円)	70.69	60.37

(重要な後発事象)

該当事項はありません。